

DCダイワ・ターゲットイヤー2020

安定運用移行のご案内

2020年12月18日

平素は、確定拠出年金の運用商品であります「DCダイワ・ターゲットイヤー2020」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2020年の決算日（第13期、2020年12月18日決算）をもちまして、わが国の短期債券および短期金融資産への投資に移行しリスクを抑えた運用をめざします。

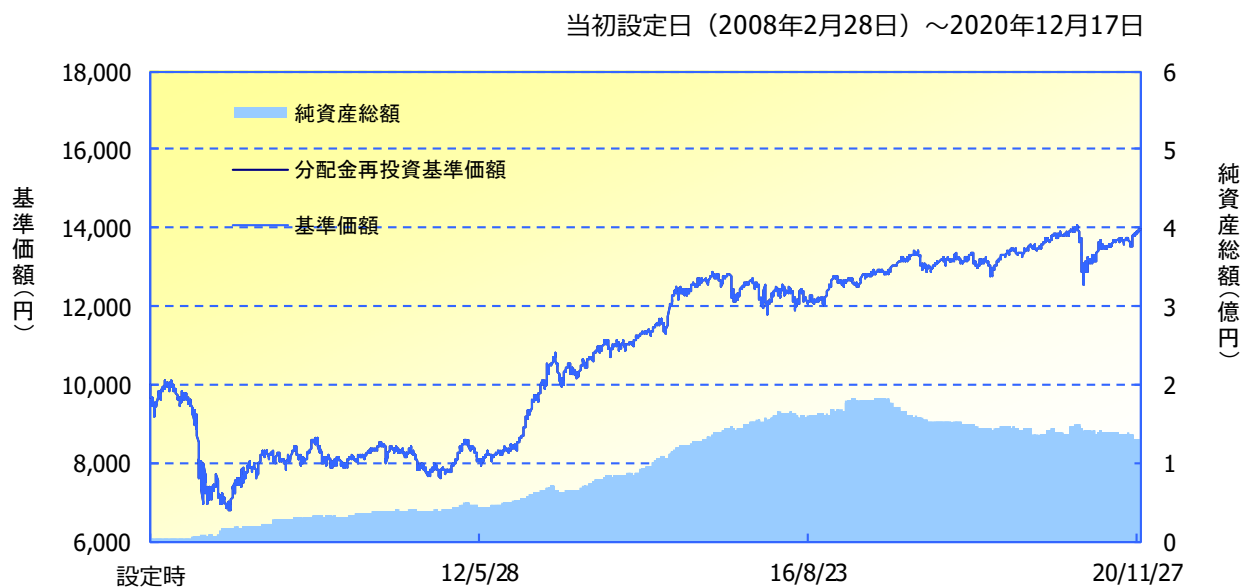
尚、移行後につきましては、今後もわが国の緩和的な金融環境が継続し、短期金利は極めて低位での推移となる見通しから、運用収益が運用管理費用（信託報酬）を下回る水準となることも想定されるためご注意くださいようお願い申し上げます。

基本配分比率

		〈2020年決算日以降〉	〈移行前〉
わが国の株式	トピックス・インデックス・マザーファンド		10%
海外の株式	外国株式インデックスマザーファンド		5%
わが国のリート	ダイワJ-REITマザーファンド		5%
海外のリート	ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド		5%
わが国の債券	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）		55%
	ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド	100%	
海外の債券	外国債券インデックスマザーファンド		20%

基準価額・純資産の推移(2020年12月17日現在)

基準価額	13,963 円
純資産総額	130百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

内外の株式、債券、リート（REIT）および短期金融資産に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 内外の株式、債券、リートおよび短期金融資産に投資し、長期的にリスクを減少させていく運用を行ないます。
●当初設定時の基本配分比率を参考にポートフォリオを構築し、2020 年に近づくにしたがって株式等の組入れを漸減させ、債券の組入れを漸増させることなどにより、長期的にリスクを減少させていく運用を行ないます。
2. 2020 年の決算日以降は、わが国の短期債券および短期金融資産に投資し、リスクを抑えた運用をめざします。
●わが国の短期債券への投資にあたっては、ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合短期指数）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
4. 当ファンドは、確定拠出年金制度を利用する場合、またはこれに類する前払退職金等の積立てを目的とした定時定額購入等により購入の申込みを行なう場合に限り購入できます。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

NOMURA-BPI 総合短期指数とは

NOMURA-BPI は、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表わすために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

NOMURA-BPI 総合には、債券の残存期間別に短期・中期・長期などのサブ・インデックスがあり、NOMURA-BPI 総合短期(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合短期)は、残存期間 1 年以上 3 年未満の短期の公募利付債市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の銘柄採用基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動・公社債の価格変動・リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「コントリビューション・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社 はありません。	—	
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	下表参照	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額 に対して下記の率を乗じて得た額とします。	
	第 1 計算期間から 2016 年 3 月 11 日 まで	2016 年 3 月 12 日か ら第 13 計算期間まで	第 14 計算期間以降
	年率 0.715% (税抜 0.65%)	年率 0.308% (税抜 0.28%)	年率 0.242% (税抜 0.22%)
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。え、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。